

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフDC日経平均ファンド	朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフDC日経平均ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ DC日経平均ファンド

第19期

(決算日 2023年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ DC日経平均ファンド」は、2023年11月15日に第19期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 [ベンチマーク]	平均株価 期中率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期騰落 中率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2019年11月15日)	24,630	0	8.8	23,303.32	6.9	79.2	15.0	1,110
16期(2020年11月16日)	27,862	0	13.1	25,906.93	11.2	86.6	7.8	1,242
17期(2021年11月15日)	32,438	0	16.4	29,776.80	14.9	69.4	20.8	1,418
18期(2022年11月15日)	31,069	0	△ 4.2	27,990.17	△ 6.0	72.7	26.6	1,354
19期(2023年11月15日)	37,801	0	21.7	33,519.70	19.8	77.7	13.8	1,616

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 [ベンチマーク]	株 式 組 入 比 率		株 先 物 比 率	
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年11月15日	円 31,069	% —	27,990.17	% —	% 72.7	% 26.6	% 26.6
11月末	31,053	△ 0.1	27,968.99	△ 0.1	72.7	26.6	26.6
12月末	28,999	△ 6.7	26,094.50	△ 6.8	72.5	26.5	26.5
2023年1月末	30,351	△ 2.3	27,327.11	△ 2.4	72.6	26.5	26.5
2月末	30,501	△ 1.8	27,445.56	△ 1.9	72.5	26.5	26.5
3月末	31,426	1.1	28,041.48	0.2	73.5	25.7	25.7
4月末	32,334	4.1	28,856.44	3.1	74.8	24.5	24.5
5月末	34,580	11.3	30,887.88	10.4	76.4	23.3	23.3
6月末	37,182	19.7	33,189.04	18.6	76.3	23.3	23.3
7月末	37,192	19.7	33,172.22	18.5	76.0	23.2	23.2
8月末	36,556	17.7	32,619.34	16.5	76.2	23.2	23.2
9月末	35,949	15.7	31,857.62	13.8	76.8	22.2	22.2
10月末	34,820	12.1	30,858.85	10.2	76.8	23.0	23.0
(期 末) 2023年11月15日	円 37,801	% 21.7	33,519.70	% 19.8	% 77.7	% 13.8	% 13.8

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

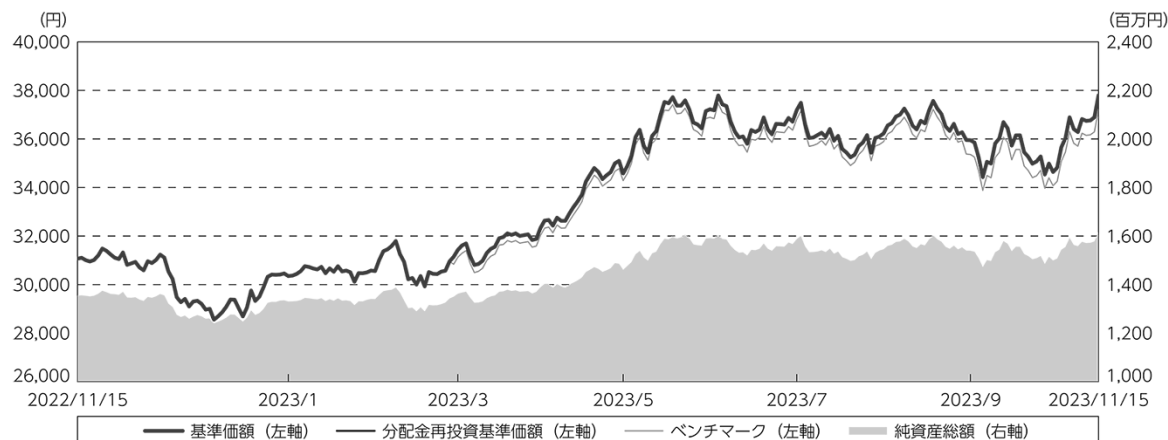
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2022年11月16日～2023年11月15日)

○当期中の基準価額等の推移



期首：31,069円

期末：37,801円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、日銀による金融緩和維持の方針、米銀行の経営破綻による金融システム不安の低下、著名投資家による日本株追加購入の報道、個人消費や設備投資の高い伸び率、円安ドル高の進行、日銀の政策修正への警戒感の低下などが挙げられます。

主な下落要因として、日銀の政策修正による円金利の上昇や円高進行、欧米金融機関の経営破綻懸念に伴う金融システム不安の強まり、米金融引き締め長期化懸念、米国債の格下げによる世界的なリスク回避の動き、米国政府機関の一部閉鎖リスクによる米国株式の下落などが挙げられます。

○投資環境

当期の国内株式市場は、日経平均株価が27,990.17円(2022年11月15日)から始まり、日銀が2022年12月金融政策決定会合においてYCC(イールドカーブ・コントロール)の長期金利の許容変動幅拡大を決定したことによる円金利の上昇や円高進行への警戒感から下落し、2023年の年明け1月4日に日経平均株価は期中最安値となる25,716.86円をつけました。

1月下旬以降は、日銀の正副総裁候補の所信聴取における金融緩和を継続する趣旨の発言などが上昇要因となりました。3月に入り、欧米金融機関の経営破綻懸念に伴う金融システム不安が強まり下落しましたが、米財務長官が中小銀行の預金大量流出に預金者保護が適用されると示し金融システム不安が後退したことや、4月中旬に著名投資家ウォーレン・バフェット氏による日本株追加購入検討の報道が出たことなどから上昇しました。

5月に入っても、1-3月期GDP(国内総生産)が個人消費や設備投資など内需の寄与により市場予想を上回ったことや、日銀が6月の金融政策決定会合にて金融緩和策を維持すると表明したことから上昇基調で推移し、7月3日に日経平均株価は期中最高値となる33,753.33円をつけました。

7月前半は、米雇用関係指標で労働市場の堅調さが示されたことなどから米金融引き締め長期化懸念が強まり下落しましたが、その後は円安基調に転じたことなどから再度上昇に転じました。8月に入ると、大手格付け会社フィッチ・レーティングスが米国債の格付けを引き下げたことを受けて世界的にリスク回避の動きが広まったことなどから下落しました。

9月中旬に植田日銀総裁が新聞のインタビューでマイナス金利の早期解除の可能性を示すと銀行株が上昇したことから堅調に推移しましたが、9月下旬は米国の政府機関が一部閉鎖されるリスクが警戒されたことなどから米国株式の下落がマイナスに働き、反落しました。

10月に入り、日銀の政策修正観測が強まったことなどから下落基調が続きましたが、10月末の日銀金融政策決定会合を通過し政策修正への過度な警戒感が和らぐと上昇に転じ、期末である11月15日に日経平均株価は33,519.70円で終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね高水準を維持しました。

マザーファンドは日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。期首に225銘柄への投資でスタートし、期末も全225銘柄への投資を継続しております。



(注) 日経平均株価は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「日経平均株価」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

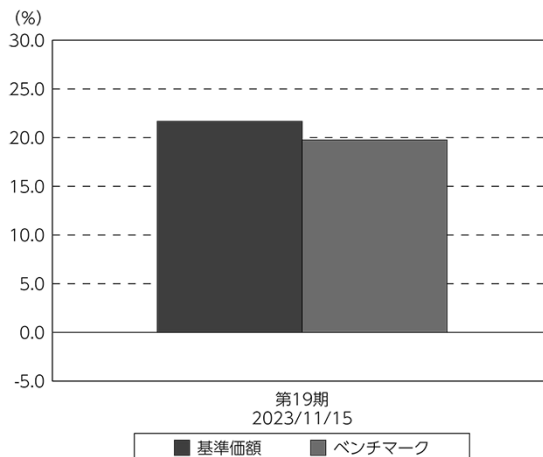
ベンチマークが19.8%上昇したのに対し、基準価額は21.7%の上昇となり、ベンチマークを1.9%上回る結果となりました。マザーファンドの組入銘柄にかかる受取配当金は、マザーファンドに収益計上され、当ファンドの基準価額にも反映されます。一方でベンチマークは受取配当金を加味していないため、この差がプラス要因となりました。また、ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことが、マイナス要因となりました。

実績トラッキングエラー

過去1年(2022年11月～2023年10月)の実績トラッキングエラーは1.00%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動性が高いと考えることができます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2022年11月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,830

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。マザーファンドにつきましては、日経平均株価採用銘柄への投資を行うことにより、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.275	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.116)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.116)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(2)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	0.290	
期中の平均基準価額は、33,411円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

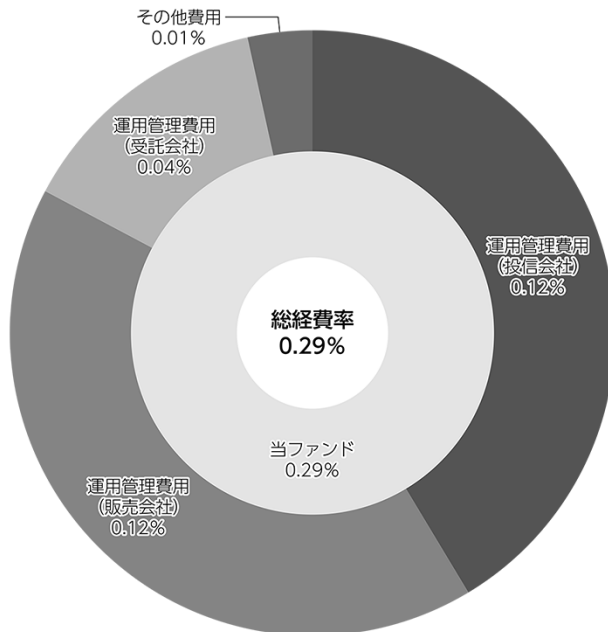
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.29%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 24,201	千円 72,500	千口 34,545	千円 101,000

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	84,064千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,643,226千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 491,917	千口 481,573	千円 1,615,632

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,157,730千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	1,615,632	99.8
コール・ローン等、その他	3,074	0.2
投資信託財産総額	1,618,706	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,618,706,977
コール・ローン等	3,074,476
朝日ライフ 日経平均マザーファンド(評価額)	1,615,632,501
(B) 負債	2,183,970
未払解約金	7,646
未払信託報酬	2,133,692
その他未払費用	42,632
(C) 純資産総額(A-B)	1,616,523,007
元本	427,640,382
次期繰越損益金	1,188,882,625
(D) 受益権総口数	427,640,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,801円

(注) 期首元本額は435,815,789円、期中追加設定元本額は50,277,151円、期中一部解約元本額は58,452,558円です。

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,223
支払利息	△ 4,223
(B) 有価証券売買損益	278,821,348
売買益	293,410,284
売買損	△ 14,588,936
(C) 信託報酬等	△ 4,032,775
(D) 当期損益金(A+B+C)	274,784,350
(E) 前期繰越損益金	375,535,566
(F) 追加信託差損益金	538,562,709
(配当等相当額)	(582,361,665)
(売買損益相当額)	(△ 43,798,956)
(G) 計(D+E+F)	1,188,882,625
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,188,882,625
追加信託差損益金	538,562,709
(配当等相当額)	(582,609,991)
(売買損益相当額)	(△ 44,047,282)
分配準備積立金	650,319,916

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,645,780円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(195,075,242円)、信託約款に規定する収益調整金(582,609,991円)および分配準備積立金(433,598,894円)より分配可能額は1,232,929,907円(10,000口当たり28,830円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 [ベンチマーク]		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
19期(2019年11月15日)	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年11月16日)	21,594	9.1	23,303.32	6.9	79.3	15.0	3,262
21期(2021年11月15日)	24,496	13.4	25,906.93	11.2	86.9	7.9	3,306
22期(2022年11月15日)	28,603	16.8	29,776.80	14.9	71.0	19.2	3,569
23期(2023年11月15日)	27,477	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	72.8	26.6	3,367
23期(2023年11月15日)	33,549	22.1	33,519.70	19.8	77.7	13.8	3,884

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 [ベンチマーク]	株 価 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年11月15日	27,477	—	27,990.17	—	72.8	26.6
11月末	27,466	△ 0.0	27,968.99	△ 0.1	73.1	26.8
12月末	25,655	△ 6.6	26,094.50	△ 6.8	72.9	26.6
2023年1月末	26,860	△ 2.2	27,327.11	△ 2.4	72.7	26.5
2月末	26,999	△ 1.7	27,445.56	△ 1.9	72.9	26.6
3月末	27,835	1.3	28,041.48	0.2	73.9	25.9
4月末	28,649	4.3	28,856.44	3.1	75.0	24.6
5月末	30,652	11.6	30,887.88	10.4	76.3	23.2
6月末	32,970	20.0	33,189.04	18.6	76.5	23.3
7月末	32,986	20.0	33,172.22	18.5	76.5	23.4
8月末	32,429	18.0	32,619.34	16.5	76.6	23.4
9月末	31,896	16.1	31,857.62	13.8	77.5	22.4
10月末	30,897	12.4	30,858.85	10.2	76.9	23.0
(期 末) 2023年11月15日	33,549	22.1	33,519.70	19.8	77.7	13.8

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
前述の3～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.004 (0.001) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	2	0.009	
期中の平均基準価額は、29,607円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14	79,819	4	4,244
		(117)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,710	百万円 4,241	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,064千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,643,226千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	3	3	2,105
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	1.2	1.2	2,499
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	3	3	9,579
大成建設	0.6	0.6	3,160
大林組	3	3	3,940
清水建設	3	3	2,862
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	1,101
鹿島建設	1.5	1.5	3,424
大和ハウス工業	3	3	12,720
積水ハウス	3	3	9,138
日揮ホールディングス	3	3	4,818
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	3	3	6,454
明治ホールディングス	0.6	1.2	4,004
日本ハム	1.5	1.5	6,505
サッポロホールディングス	0.6	0.6	3,555
アサヒグループホールディングス	3	3	17,724
キリンホールディングス	3	3	6,549
宝ホールディングス	3	3	3,673
キッコーマン	3	3	29,451
味の素	3	3	17,100
ニチレイ	1.5	1.5	4,866
日本たばこ産業	3	3	11,250
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.3	—	—
帝人	0.6	0.6	806
東レ	3	3	2,337
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	3	3	1,732
日本製紙	0.3	0.3	392
化学 (6.7%)			
クラレ	3	3	4,681

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭化成	3	3	3,060
レゾナック・ホールディングス	0.3	0.3	791
住友化学	3	3	1,177
日産化学	3	3	17,112
東ソー	1.5	1.5	2,939
トクヤマ	0.6	0.6	1,411
デンカ	0.6	0.6	1,569
信越化学工業	3	15	74,940
三井化学	0.6	0.6	2,443
三菱ケミカルグループ	1.5	1.5	1,456
UBE	0.3	0.3	711
花王	3	3	17,001
D I C	0.3	0.3	729
富士フィルムホールディングス	3	3	25,665
資生堂	3	3	13,440
日東電工	3	3	31,905
医薬品 (6.3%)			
協和キリン	3	3	7,390
武田薬品工業	3	3	12,486
アステラス製薬	15	15	26,565
住友ファーマ	3	3	1,359
塩野義製薬	3	3	21,216
中外製薬	9	9	42,687
エーザイ	3	3	23,727
第一三共	9	9	36,864
大塚ホールディングス	3	3	16,659
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.2	1.2	4,921
ENEOSホールディングス	3	3	1,737
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1.5	1.5	4,801
ブリヂストン	3	3	17,997
ガラス・土石製品 (0.7%)			
A G C	0.6	0.6	3,183
日本板硝子	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気硝子	0.9	0.9	2,754
住友大阪セメント	0.3	0.3	1,081
太平洋セメント	0.3	0.3	835
東海カーボン	3	3	3,276
TOTO	1.5	1.5	5,934
日本碍子	3	3	5,440
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.3	0.3	994
神戸製鋼所	0.3	0.3	518
JFEホールディングス	0.3	0.3	657
大太平洋金属	0.3	0.3	404
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	0.3	—	—
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,301
東邦亜鉛	0.3	—	—
三菱マテリアル	0.3	0.3	741
住友金属鉱山	1.5	1.5	6,582
DOWAホールディングス	0.6	0.6	3,120
古河電気工業	0.3	0.3	700
住友電気工業	3	3	5,662
フジクラ	3	3	3,276
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.3	0.3	647
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	0.6	0.6	1,538
オークマ	0.6	0.6	3,883
アマダ	3	3	4,459
SMC	0.3	0.3	22,746
小松製作所	3	3	11,190
住友重機械工業	0.6	0.6	2,065
日立建機	3	3	12,168
クボタ	3	3	6,288
荏原製作所	0.6	0.6	4,776
ダイキン工業	3	3	70,620
日本精工	3	3	2,445
NTN	3	3	852
ジェイテクト	3	3	4,120
三井E&S	0.3	—	—
日立造船	0.6	0.6	512
三菱重工業	0.3	0.3	2,534

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	0.3	0.3	861
電気機器 (26.1%)			
コニカミノルタ	3	3	1,403
ミネベアミツミ	3	3	8,332
日立製作所	0.6	0.6	6,021
三菱電機	3	3	5,889
富士電機	0.6	0.6	3,691
安川電機	3	3	17,199
ニデック	2.4	2.4	13,869
オムロン	3	3	18,588
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	1,529
日本電気	0.3	0.3	2,371
富士通	0.3	0.3	5,944
ルネサスエレクトロニクス	—	3	7,009
セイコーエプソン	6	6	13,401
パナソニック ホールディングス	3	3	4,336
シャープ	3	3	2,979
ソニーグループ	3	3	39,660
TDK	9	9	59,409
アルプスアルパイン	3	3	3,751
横河電機	3	3	9,030
アドバンテスト	6	24	115,128
キーエンス	0.3	0.3	18,531
レーザーテック	—	1.2	36,132
カシオ計算機	3	3	3,744
ファナック	3	15	60,000
京セラ	6	6	48,504
太陽誘電	3	3	11,691
村田製作所	2.4	7.2	21,459
SCREENホールディングス	0.6	1.2	11,700
キヤノン	4.5	4.5	16,780
リコー	3	3	3,640
東京エレクトロン	3	9	217,035
輸送用機器 (4.9%)			
デンソー	3	12	29,154
川崎重工業	0.3	0.3	1,015
日産自動車	3	3	1,777
いすゞ自動車	1.5	1.5	2,906
トヨタ自動車	15	15	42,900
日野自動車	3	3	1,461

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	0.3	0.3	149
マツダ	0.6	0.6	1,051
本田技研工業	6	18	28,845
スズキ	3	3	19,119
SUBARU	3	3	8,335
ヤマハ発動機	3	3	11,292
精密機器 (3.7%)			
テルモ	12	12	56,772
ニコン	3	3	4,249
オリンパス	12	12	25,428
HOYA	1.5	1.5	24,187
シチズン時計	3	3	2,718
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	3	9	27,864
TOPPANホールディングス	1.5	1.5	4,983
大日本印刷	1.5	1.5	5,968
ヤマハ	3	3	10,554
任天堂	3	3	20,982
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	198
中部電力	0.3	0.3	540
関西電力	0.3	0.3	575
東京瓦斯	0.6	0.6	1,988
大阪瓦斯	0.6	0.6	1,706
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	0.6	0.6	2,241
東急	1.5	1.5	2,619
小田急電鉄	1.5	1.5	3,362
京王電鉄	0.6	0.6	2,458
京成電鉄	1.5	1.5	9,378
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,377
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	1,764
東海旅客鉄道	0.3	1.5	5,268
ヤマトホールディングス	3	3	7,783
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.3	2,292
海運業 (0.4%)			
日本郵船	0.9	0.9	3,337
商船三井	0.9	0.9	3,443
川崎汽船	0.9	0.9	4,213

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	3	8,518
ANAホールディングス	0.3	0.3	917
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1.5	1.5	6,592
情報・通信業 (10.1%)			
ネクソン	6	6	18,210
メルカリ	—	3	9,429
LINEヤフー	1.2	1.2	521
トレンドマイクロ	3	3	22,107
日本電信電話	1.2	30	5,166
KDDI	18	18	83,646
ソフトバンク	3	3	5,262
東宝	0.3	0.3	1,522
NTTデータグループ	15	15	27,982
コナミグループ	3	3	23,691
ソフトバンクグループ	18	18	108,414
卸売業 (3.3%)			
双日	0.3	0.3	936
伊藤忠商事	3	3	18,081
丸紅	3	3	7,203
豊田通商	3	3	25,998
三井物産	3	3	17,145
住友商事	3	3	9,759
三菱商事	3	3	21,549
小売業 (12.9%)			
J. フロント リテイリング	1.5	1.5	2,184
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	5,305
セブン&アイ・ホールディングス	3	3	17,583
高島屋	1.5	1.5	3,111
丸井グループ	3	3	6,831
イオン	3	3	9,591
ニトリホールディングス	—	0.9	14,121
ファーストリテイリング	3	9	332,100
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	3	3	3,648
コンソルディア・フィナンシャルグループ	3	3	2,018
あおぞら銀行	0.3	0.3	924
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3	3,777
りそなホールディングス	0.3	0.3	233

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.3	1,585
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.3	2,145
千葉銀行	3	3	3,270
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,137
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	747
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	3	3	2,913
野村ホールディングス	3	3	1,845
松井証券	3	—	—
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	0.6	0.6	3,879
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	0.9	0.9	5,070
第一生命ホールディングス	0.3	0.3	911
東京海上ホールディングス	4.5	4.5	15,655
T & Dホールディングス	0.6	0.6	1,447
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	3	3	7,270
オリックス	3	3	8,104
日本取引所グループ	3	3	9,267
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	3	3	2,873

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	3	3	10,407
三菱地所	3	3	5,875
東京建物	1.5	1.5	3,200
住友不動産	3	3	12,870
サービス業 (4.3%)			
エムスリー	7.2	7.2	18,640
ディー・エヌ・エー	0.9	0.9	1,378
電通グループ	3	3	12,081
オリエンタルランド	—	3	15,207
サイバーエージェント	2.4	2.4	2,053
楽天グループ	3	3	1,686
リクルートホールディングス	9	9	42,075
日本郵政	3	3	3,876
セコム	3	3	31,770
合 計	株数・金額 574	700	3,019,722
	銘柄数<比率>	225	<77.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 535	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,019,722	% 77.7
コール・ローン等、その他	864,298	22.3
投資信託財産総額	3,884,020	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,956,164,375
コール・ローン等	824,684,385
株式(評価額)	3,019,722,240
未収入金	16,397,300
未収配当金	20,496,450
差入委託証拠金	74,864,000
(B) 負債	72,149,021
差入委託証拠金代用有価証券	72,144,000
その他未払費用	5,021
(C) 純資産総額(A-B)	3,884,015,354
元本	1,157,730,710
次期繰越損益金	2,726,284,644
(D) 受益権総口数	1,157,730,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,549円

(注) 期首元本額は1,225,429,901円、期中追加設定元本額は44,437,543円、期中一部解約元本額は112,136,734円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日ライフ 日経平均ファンド	676,156,743円
朝日ライフ DC日経平均ファンド	481,573,967円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,270,285
受取配当金	55,009,092
その他収益金	2,210
支払利息	△ 741,017
(B) 有価証券売買損益	491,952,742
売買益	573,630,396
売買損	△ 81,677,654
(C) 先物取引等取引損益	168,838,200
取引益	180,014,300
取引損	△ 11,176,100
(D) 保管費用等	△ 175,381
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	714,885,846
(F) 前期繰越損益金	2,141,699,607
(G) 追加信託差損益金	82,062,457
(H) 解約差損益金	△ 212,363,266
(I) 計(E+F+G+H)	2,726,284,644
次期繰越損益金(I)	2,726,284,644

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。